

《書評》

孫文研究会編 汲古書院

『辛亥革命の多元構造』

——辛亥革命90周年国際学術討論会（神戸）——』

（東京大学大学院）小野寺 史郎

I. はじめに

本書は、2001年12月13日から16日にかけて、孫中山記念会の主催、孫文研究会・神戸華僑華人研究会の共催で開催された「辛亥革命90周年国際学術討論会（神戸）」の報告論文集である。

この学術討論会自体の経緯や当日の討論の状況などについては、三輪雅人「辛亥革命90周年国際学術討論会（神戸）参加記」『孫文研究』第31号（2002年1月）及び川尻文彦「在神戸「辛亥革命90周年国際学術討論会」参加記」『近きに在りて』第41号（2002年6月）に詳しいためここでは割愛し、論文集としての本書の紹介に止める。

II. 本書の構成

本書の構成は以下の通りである。

ユニットI 開会の辞・基調講演

衛藤藩吉 歴史研究の新しい段階——開会の辞に代えて——

基調講演1 張海鵬 辛亥革命を記念する政治・学術の意義

基調講演2 ダグラス・R・レイノルズ 辛亥革命前後の孫文とキリスト教

ユニットII 辛亥革命と初期情報メディア

樽本照雄 辛亥革命前後における商務印書館と金港堂の合併

謝俊美 情報伝達と辛亥革命——盛宣懷と中国電報局をあわせて論ず——

虞和平 清朝末期から民国初期における商事仲裁制度の確立

本野英一 香港会社法令を利用する中国人とイギリス政府——「ゴム株式恐慌」前後を中心に——

ユニットIII 辛亥革命における民主と集権

エドワード・A・マッコード 軍閥の再評価——

二〇世紀初期中国における軍隊と国家建設問題——

嵯峨隆 辛亥革命と国家否定の論理——近代中国におけるアナキズムの可能性と限界——

横山宏章 辛亥革命「挫折」の原因——「民主」それとも「集権」——

ユニットIV 辛亥革命と華僑

李盈慧 辛亥革命及び東南アジア各国の独立運動と華僑

帆刈浩之 十九世紀末における香港東華医院の「近代性」への対応

陳來幸 中華民国の成立と中華総商会秩序の再編——神阪華商に関する領事報告を中心として——

蔣海波 神戸華僑と中華革命党——「王敬祥関係文書」を中心に——

ユニットV 清末民国初期の社会

郭世佑 辛亥革命の歴史的結果とその実質

曾田三郎 清末の憲政準備と日本での官制改革論

吉澤誠一郎 清末社会意識の変遷と愛国主義

ユニットVI 辛亥革命期における日本の対華認識・閉会の辞

黄自進 辛亥革命に対する日本人の反応：理想像とその消滅

波多野勝 辛亥革命と第二次西園寺内閣

狹間直樹 辛亥革命期における日本の対華認識——アジア主義との関連において——

野澤豊 在神戸「辛亥革命90周年国際学術討論会」閉会の辞

記念講演 張憲文 辛亥革命の若干の問題に関する考察

III. 各ユニットの概要

ユニットIのレイノルズ講演は、孫文のキリスト教信仰の問題に焦点を当て、初期の革命運動に中国人クリスチャン・ネットワークが果たした役割を指摘する。そして宋慶齡との結婚以後教会組

織との間には距離が生まれたものの、孫文が1920年代の反キリスト教運動の期間にも自らの信仰について述べ、またその死に際してもキリスト教による葬儀を希望したエピソードを紹介する。

ユニットⅡの樽本論文は、1903年～1914年の商務印書館と金港堂の合併の成立と解消の過程を論じ、旧説を批判する（同論文は「辛亥革命時期的商務印書館和金港堂之合資経営」『大阪経大論集』第53巻第5号、2003年1月、として中国語で発表されている）。謝論文は、辛亥革命直前に清朝郵伝部と盛宣懷によって整備された全国の電信網が、蜂起後の革命軍にも利用され、辛亥革命の急速な展開を促したことを指摘する。虞論文は、各地の商会の設立した「商事裁判所」が、判決権と強制執行権を司法の権限とみなす清朝の法律修訂館や民国の司法部によって、調停権しか持たない「商事公断処」と位置づけられた経緯を述べる。本野論文は、1910年の「ゴム株式恐慌」によって顕在化した、偽装イギリス籍会社の設立登記によって、株主の有限責任制という「不平等条約特権」を利用する「英語を話す中国人」のもたらす弊害と制度的矛盾に対し、在華イギリス当局がどのように対応したかを詳細に追うことで、中国における「イギリス帝国主義像」の修正を迫る。

「辛亥革命と初期情報メディア」というテーマ設定は、この討論会の中で最も目新しく感じられた。しかし実際の報告でこのテーマに直接関係したものは謝論文のみで、その意味ではこの時期の商業をめぐる法制度と国際関係について論じたユニットと見るべきであろう。

ユニットⅢのマッコード論文は、軍閥主義の起源を、清末新政における軍事力統一の試みの失敗と、辛亥革命時の新軍の中央からの独立と政治化に求める。袁世凱も中央集権下での軍事力の統合を目指したが、自らの権威の正当化に失敗し、またその革命派との政治的対立において、問題解決の制度的枠組の欠如から軍事力の行使が合法化さ

れたことが「政治の軍事化」による軍閥主義勃興を招いた、とする。嵯峨論文は、近代中国アナキストの政治・社会認識を、清末王朝体制下の伝統的分散社会型（劉師培）／科学信仰型（パリグループ）、民初共和体制下の国家の容認と改良主義（パリグループ）／原則論的国家否定論（師復）に分類して紹介する。横山論文はユニットのテーマを受け、「民主」＝「議会政治の創出」、「集権」＝議会から独立した「集権的政府」の設立、とする独自の定義を行い、この対立軸に依拠して孫中山・梁啓超・袁世凱の「集権論」を論じる。

ユニットⅣの帆刈論文は、近代西洋医学の受容の問題を通じて、植民地社会における華人エリートの「近代性」受容とナショナリズムの問題を論じる。1894年のペスト流行を契機として、香港政庁によって東華医院へ西洋医学が導入されたことで、東華医院の活動範囲は中外を含む多元的なものとなり、そのため同医院は辛亥革命に際して政治的ナショナリズムに一定の距離を置くこととなった。陳論文は、民国成立後の全国商会連合会発足の経緯や、領事報告に見える神阪の華商組織・華商経済の実態、その管轄保護をめぐる工商部の華僑政策を追う。蔣論文は、神戸華僑社会の政治活動に関する一次史料である「王敬祥関係文書」を紹介し、不明な点が多い中華革命党の活動実態や、その福建蜂起計画挫折の原因を探る。

ユニットⅤでは、曾田論文が、1906年に始まる清朝の官制改革の実態と、それに対する日本の評価について検討する。当時の日本の新聞・雑誌は、地方からの権限回収という観点から清朝の官制改革を失敗と見なしたが、本論文はむしろ中央内部での統一的な行政府編成こそが優先課題であったとし、大隈重信や服部宇之吉の議論を紹介する。吉澤論文は、「保皇」「革命」という政治路線を越えて共有された愛国主義の主張を検討し、「烈士」追悼式典における「遺像」の使用と英雄にあこがれる心態、地図と「瓜分の危機」の喧伝による国

土の不可分性という意識、体育の推進や剪髪と結びついた「尚武の理念」の展開が、個人と国家・社会の関係を新たに構築したと述べる（同論文の内容は『愛国主義の創成——ナショナリズムから近代中国を見る』岩波書店、2003年、として刊行されている）。

ユニットVIはテーマと各論文が最もかみ合った印象を受ける。黄論文は犬養毅・内田良平・北一輝の中国革命認識の検討によって、当時の日中関係の理解を試みる。辛亥革命以前の彼らは、中国が自国の独立を保ち得ない現状がアジアの擾乱の原因であると認識し、親日的安定政権樹立の期待から革命党を支持した。しかし宋教仁の暗殺と第二革命の失敗以後、彼らは中国に対する理想像を失い、日本の権益擁護論者へと変化していく。黄論文の政府外における対中認識の分析に対し、波多野論文は第二次西園寺内閣の革命への対応を検討し、国際協調主義をとる政友会政府の不干渉政策に対し、陸海軍や大陸浪人を中心に満蒙独立運動などの強硬論が起こり、中国問題について朝野の議論が喚起されたとする。狭間論文は日本の中国認識に関連する初期アジア主義の形成を概観し、「民主共和主義に立つアジア主義」として辛亥革命期の今井嘉幸の思想を紹介する。

巻末に収録された張憲文講演は、南京臨時政府を辛亥革命の成果として評価するとともに、北洋軍閥期を「新旧が雑居し並存」した中国社会の転換期と捉え、袁世凱の大總統就任なども含めて、その「歴史的必然性」を理解する必要を述べる。

なお以上の報告において、辛亥革命自体に関する論考はむしろ少なく、清末から民国初年の「辛亥革命期」を論じたものがほとんどであった。辛亥革命を記念し討論することの意味自体が改めて問われているとも言えよう。

IV. 本書の特徴

この討論会の特徴として、分科会方式をとらず、

以上のように全体会議を6つの「ユニット」に分けて開催する方式を採用した点が挙げられる。中村哲夫「編集後記」によれば、統一的なテーマを設けず、組織委員がそれぞれにユニットのテーマと報告者を設定するこの方式は、辛亥革命研究における複雑で多元的なアプローチを参加者全員が通観することを目的としていた。表題としても採用された、この「多元構造」という視座は、論文集としての本書の編集に際して改めて強調されている点の一つである。これは、過去の辛亥革命研究の克服すべき発想として「問題を発展論という整理箱におさめて分類するという思考様式」が指摘されていることに関係する。中村によれば、清朝を封建経済を基盤とする封建社会と規定し、それと矛盾関係をもち台頭してくる資産階級が、洋務・変法・革命の三段階を経て近代化過程を推進し、資本主義段階へと移行するという「構造的な段階論」は、封建社会と資本主義社会、保守と進歩という二つの二分法の産物である。しかし、この従来の「左傾史観」克服の試みにおいてもこの思考様式には基本的に変化が見られなかった。そのため、民主か集権か、愛国か売国か、中国侵略論か中国友好論か、といった「認識の「一元化」を導く〈二分法の論理枠〉そのものがまず克服の対象とせねばならない」とする。この課題が本書において達成されたか否かは別として、過去の研究において無自覚に共有されてきた思考様式こそが批判されるべきだという指摘は傾聴に値する。

本書は、記念討論会の報告集という性格上、収録論文の内容や完成度に大きな幅があり、単著として評価するのは難しい。しかし本書は、少なくとも以上の問題意識において、過去数十年の辛亥革命研究史に対する現在からの批判的検討として十分に価値あるものであり、その意味で辛亥革命90周年の記念碑たり得る一書であるとも言えよう。

(2003年12月刊、442ページ、8,000円＋税)